

月例経済報告

平成4年5月29日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:住宅建設に回復の動き
- 2 生産雇用:鉱工業生産は停滞傾向
- 3 国際収支:経常黒字は引き続き前年水準より拡大
- 4 物価:総じて安定した動き
- 5 金融財政:株式相場は5月に入って上昇
- 6 海外経済:アメリカ、1~3月期実質2%成長

概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費は、基調として堅調に推移しているもののこのところ伸びが鈍化している。住宅建設は、回復の動きがみられる。設備投資は、製造業を中心に伸びが鈍化している。

産業面をみると、在庫調整の動きから、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、なお比較的高い水準にあるものの減少している。企業の業況判断には、減速感が広まっている。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。有効求人倍率が低下しているものの、労働力需給はなお引締まり基調で推移しており、企業の人手不足感は、製造業を中心に「不足」超幅が縮小しているものの、依然高い水準が続いている。

輸出はやや強含みに推移している。輸入は総じてみれば横ばいで推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準より拡大している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、4月中旬から下旬にかけて134円台まで弱含んだが、月末以降5月央にかけて上昇し、このところおおむね129円台の動きとなっている。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、4月1日の公定歩合引下げを受けて低下した後、5月中旬にかけておおむね横ばいで推移した。長期金利は、4月上旬に一時上昇した後、5月中旬にかけて一進一退で推移した。株式相場は、5月に入って上昇した。4月のマネーサプライは低い伸びで推移している。

海外経済:アメリカ経済は、景気は年初にかけてやや停滞感があつたものの、このところ改善の様相が広がっている。実質GDPは、1~3月期(暫定値)は内需を中心に増加し、前期比年率2.0%増となった。鉱工業生産は3月前月比0.4%増の後、4月は同0.5%増と緩やかながら増加している。雇用者数は4月は前月差12.6万人増と大幅に増加した。物価は総じて安定した動きとなっている。貿易収支赤字は7~9月期に一時拡大した後再び縮小しており、10~12月期156億ドルの後、1~3月期149億ドル(対GDP比1.0%)と縮小した。金融面では、短期金利は4月中旬以降5月中旬にかけてはおおむね横ばいで推移している。一方、長期金利は4月央以降月末にかけて強含み推移となったものの、5月中旬にかけては弱含み推移となっている。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域)では内需の鈍化等から景気は依然調整局面にあり、フランスでは景気の回復は依然緩やかである。イタリアでは景気の基調は依然弱く、イギリスでは景気は回復に転じつつあるものの、その基調は弱い。雇用情勢をみると、ECの失業者数は依然高い水準で推移している。物価上昇率は、イギリスでは低下傾向にある。イタリアでは低下傾向にあるものの高い伸びが続いている。フランスでは落ち着いており、ドイツではこのところ高い水準にある。なお、イギリスでは、5月5日に政策金利が引き下げられた。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、4月半にかけて強含み推移となった後一進一退で推移したが、5月中旬には、アメリカでの金融緩和観測の高まり等を背景に下落した。

国際商品市況は、3月、4月ともおおむね横ばいで推移した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、3月下旬からやや上昇した。4月のOPECの原油生産量は前月比横ばいとなった。5月下旬のOPEC総会では、現行の生産上限を本年第3四半期も維持することで大筋合意した。

* * *

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は基調として堅調に推移しているもののこのところ伸びが鈍化している。住宅建設は回復の動きがみられる。設備投資は製造業を中心に伸びが鈍化している。

産業面をみると、在庫調整の動きから、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益はなお比較的高い水準にあるものの減少している。企業の業況判断には、減速感が広まっている。雇用面をみると、有効求人倍率が低下しているものの、労働力需給はなお引締まり基調で推移している。このように、我が国経済は調整過程にあり、引き続き景気の減速感がみられる。

政府は、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路への円滑な移行を図るため、3月31日決定した「緊急経済対策」の着実な実施を図ってきているところであるが、引き続き内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1 国内需要:住宅建設に回復の動き

個人消費は、基調として堅調に推移しているもののこのところ伸びが鈍化している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で2月6.4%増の後、3月は0.4%増(前月比4.9%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比1.5%増、一般世帯では同1.9%減となった。最近数か月の動きを形態別にみると、サービス、非耐久財等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で2月4.0%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で3月2.9%減の後、4月は1.5%減と引き続き前年水準を下回った。これは、消費者の価格指向もあり衣料品が前年水準を下回っていること等による。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で3月1.0%増の後、4月は1.0%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で4月(速報)は6.2%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で3月(速報)は8.5%増となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、3月は前年同月比で国内旅行が2.0%増、海外旅行は、前年の湾岸における武力行使の影響による減少の反動もあり、89.1%増となった。

当庁「消費動向調査」(3月調査)によると、消費者態度指数は、3年10~12月期に前期比5.8%の低下となった後、4年1~3月期には同1.2%の増加となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比

で2月2.0%増の後、3月は2.4%増(事業所規模5人以上では3.2%増)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。また、実質賃金は前年同月比で2月保合いの後、3月は0.5%増(事業所規模5人以上では1.3%増)となった。

住宅建設は、回復の動きがみられる。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で1月6.0%増、2月は1.2%増の後、3月は1.2%減(前年同月比2.3%減)の11万5千戸(年率138万戸)となった。3月の着工床面積(季節調整値)は、前月比0.1%増、前年同月比1.2%増となり、1年2か月ぶりに前年同月比増加に転じた。3月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比3.0%減(前年同月比14.7%減)、公的資金住宅は同5.6%増(同25.9%増)となった。

設備投資は、製造業を中心に伸びが鈍化している。

当庁「法人企業動向調査」(3月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で3年10～12月期(実績)1.0%増(うち製造業1.5%増、非製造業0.8%増)の後、4年1～3月期(実績見込み)は5.1%増(同0.8%増、同5.7%増)となっている。また、4～6月期(修正計画)は、前期比で4.6%減(同12.0%減、同0.0%増)、7～9月期(計画)は5.7%減(同9.5%減、同2.0%減)となっている。なお、年度計画では、前年度比で3年度(実績見込み)5.9%増(うち製造業4.1%増、非製造業7.2%増)の後、4年度は中堅企業の減少幅が大きいことから7.3%減(同13.8%減、同2.9%減)とかなり慎重な計画となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、基調として弱含み傾向となっているが、前月比で2月8.5%増(前年同月比4.6%減)の後、3月は期末要因等もあり14.6%増(同9.4%増)と増加した。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、4～6月期は前期比15.8%減(前年同期比13.6%減)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)は、弱含みで推移しているが、3月は前月比10.0%増(前年同月比20.0%増)となった。内訳をみると、製造業は前月比20.8%増(前年同月比4.8%減)、非製造業は同8.0%増(同26.6%増)となった。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で2月33.3%増の後、3月は国、政府企業等の減少により2.7%減となった。

2 生産雇用: 鉱工業生産は停滞傾向

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷は弱含み傾向で推移している。在庫調整の動きから、生産は6か月連続して減少し、停滞傾向で推移しており、在庫はこのところ減少している。

鉱工業生産は、前月比で2月0.5%減の後、3月は輸送機械が増加したものの、一般機械、電気機械等が減少したことから、2.6%減となった。1～3月期では前期比3.1%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で4月は鉄鋼、機械等により0.9%減の後、5月は機械、軽工業等により0.8%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で2月0.2%増の後、3月は生産財、耐久消費財等すべての財が減少したことから、2.6%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で2月1.3%減の後、3月は窯業・土石製品、鉄鋼等が増加したものの、電気機械、輸送機械等が減少したことから、1.1%減となった。また、3月の鉱工業生産者製品在庫率指数は106.0と前月を1.9ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、一般機械では、生産は減少傾向で推移しており、在庫は増加傾向で推移してきたものの、3月は減少した。電気機械では、生産、在庫ともこのところ減少傾向で推移している。化学では、生産はこのところ弱含み傾向で推移しており、在庫はおおむね横ばいで推移している。

なお、3年度の生産は、前年度比0.6%減となった。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。有効求人倍率が低下しているものの、労働力需給はなお引締まり基調で推移しており、企業の人手不足感は、製造業を中心に「不足」超幅が縮小しているものの、依然高い水準が続いている。

新規求人倍率(季節調整値)は2月1.77倍の後、3月1.80倍となった。有効求人倍率(季節調整値)は2月1.25倍の後、3月1.22倍と低下しているものの、労働力需給はなお引締まり基調で推移している。また、3月の完全失業者数(季節調整値)は前月差4万人増の136万人、完全失業率(同)は2.1%(前月2.0%)となった。雇用者数は、3月はサービス業、製造業を中心に前年同月比2.6%増(前年同月差128万人増)となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で2月19.5%減の後、3月20.1%減(事業所規模5人以上では19.4%減)と、減少傾向にある。

日本銀行「企業短期経済観測」によると、企業の人手不足感は、製造業を中心に「不足」超幅が縮小しているものの、依然高い水準が続いている。

企業の動向をみると、企業収益は、なお比較的高い水準にあるものの減少している。また、企業の業況判断には、減速感が広まっている。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」でみると、企業経営者の景気見通しには減速感が広まっている。これまで堅調に推移してきた売上高、企業収益の見通しもやや慎重なものとなっている。

また、中小企業の動向を、中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(3月調査)でみると、業況判断は1~3月期に「悪化」超幅が拡大した後、先行きもその幅は拡大する見通しとなっており、減速感が広まっている。売上高判断も1~3月期に87年4~6月期以来の「減少」超に転じた後、先行きも「減少」超が続いている。なお、利益率判断は「低下」超幅が更に拡大している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、4月は864件で前年同月比27.8%増と、増加が続いており、今までの低い水準に比べるとやや高まりがみられる。業種別に件数の前年同月比をみると、サービス業で54.9%、製造業で46.0%の増加となった。

3 国際収支:経常黒字は引き続き前年水準より拡大

輸出は、やや強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で3月に6.8%減の後、4月(速報)は1.6%増(前年同月比7.2%増)となった。最近数カ月の動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械等が増加している。同じく地域別にみると、EC、中国等が増加している。

輸入は、総じてみれば横ばいで推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で3月に2.7%減の後、4月(速報)は6.4%増(前年同月比18.8%増)となった。最近数カ月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料、製品類等が減少している。同じく地域別にみると、中近東、EC等からの輸入が減少している。原油輸入価格(CIFベース)は、4月は1バーレル当たり18.0ドルと前月比1.7%上昇した。

通関収支差(季節調整値)は、3月に91.5億ドル(1兆736億円)の黒字の後、4月(速報)は68.6億ドル(9,782億円)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準より拡大している。3月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅がやや縮小したものの、貿易外収支が黒字に転化、移

転収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は大幅に拡大し、1兆5,514億円(116.9億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本が流入超過に転じ、また外国資本の流入超過幅が拡大したため、全体では1兆1,737億円(88.5億ドル)の流入超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、3兆1,716億円(239.0億ドル)の流出超過となった。

4月末の外貨準備高は、前月比0.8億ドル減少して681.5億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、4月中旬から下旬にかけて134円台まで弱含んだが、月末以降5月半にかけて上昇し、このところおおむね129円台の動きとなっている。一方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、4月上旬に一時弱含んだ後、中旬以降5月にかけて81円前後で推移した。

4 物価:総じて安定した動き

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

4月の国内卸売物価は、非鉄金属(亜鉛地金)等が上昇したものの、石油・石炭製品(ガソリン)等が下落したことから、前月比0.1%の下落(前年同月比0.8%の下落)となった。なお、製品需給は引き続き緩和傾向にあり、4月の国内卸売物価においても化学製品(低密度ポリエチレン)、繊維(綿糸、タオル)等に影響がみられている。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から前月比0.5%の上昇(前年同月比0.7%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から前月比0.4%の上昇(前年同月比6.4%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の下落(前年同月比1.2%の下落)となった。

なお、企業向けサービス価格指数は、1～3月期に前期比0.1%の上昇(前年同期比2.3%の上昇)となり、3年度では、前年度比3.1%の上昇となった。

商品市況(月末対比)は、非鉄等が上昇したものの、化学等の下落により4月は下落した。4月の動きを品目別にみると、亜鉛地金等は上昇したものの、低密度ポリエチレン等が下落した。

消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

3月の全国指数は、衣料等の上昇から前月比0.5%の上昇(前年同月比2.0%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比2.3%の上昇)となった。

なお、3年度平均では前年度比2.8%の上昇となった。

4月の動きを東京都区部中旬速報でみると、野菜・海草等が上昇したことから前月比1.1%の上昇(前年同月比2.9%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比で0.3%の上昇(前年同月比2.9%の上昇)となった。

5 金融財政:株式相場は5月に入って上昇

最近の金融情勢をみると、短期金利は、4月1日の公定歩合引下げを受けて低下した後、5月中旬にかけておおむね横ばいで推移した。長期金利は、4月上旬に一時上昇した後、5月中旬にかけて一進一退で推移した。株式相場は、5月に入って上昇した。4月のマネーサプライは低い伸びで推移している。

短期金融市場をみると、短期金利は、4月1日の公定歩合の引下げを受けて低下した後、5月中旬にかけておおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、4月上旬に一時上昇した後、5月中旬にかけて一進一退で推移した。

3月の全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、短期は0.157%低下し、長期は0.159%低下したことから、総合では前月比で0.151%低下し6.157%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、3月1.8%増の後、4月(速報)は1.6%増と低い伸びで推移している。これは、マネー対象外資産へのシフトがみられること等にもよるが、基本的には銀行貸出が低い伸びを続けていることが影響している。通貨種類別にみると、CDが大幅に減少したほか、準通貨の自由金利定期預金が減少傾向にある一方、規制金利定期預金は大幅に増加している。また、広義流動性でみると、4月(速報)は、4.5%増となった。

4月の企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は前年比3.8%増と更に伸びを低めた。エクイティ市場での発行(国内市場発行分)は引き続き低水準(310億円)であり、国内公募事業債の発行は2,400億円となった。

株式市場をみると、東証株価指数は、4月に入っては9日に昭和61年3月以来の安値となるなど金融株を中心に大幅に下落したが、5月に入ってから値頃感から買いが増えたことやニューヨーク株価が好調に推移していることを受けて上昇した。

6 海外経済:アメリカ、1~3月期実質2%成長

アメリカ経済は、景気は年初にかけてやや停滞感があったものの、このところ改善の様相が広がっている。実質GDPは、91年10~12月期前期比年率0.4%増の後、92年1~3月期(暫定値)は内需を中心に増加し、同2.0%増となった。

実質個人消費は、91年10~12月期前期比年率0.0%減の後、1~3月期は同5.3%の高い伸びとなった。乗用車販売台数(季調値年率)は、91年10~12月期819万台の後、1~3月期は828万台と上向いたものの、4月は814万台となった。実質民間住宅投資は、一戸建住宅を中心に増加が続いており、91年10~12月期前期比年率12.3%増の後、1~3月期は同15.8%増と三四半期続けたの2桁増となった。住宅着工件数をみると1~3月期前期比15.0%増(季調値年率126.0万戸)と増加傾向にあるが、4月は前月比17.0%減(同111.5万戸)と大幅に減少した。実質民間設備投資は、91年10~12月期前期比年率3.4%減の後、1~3月期は同1.5%減となった。製造業稼働率は、1月77.0%の後、2月以降耐久財を主因に上昇しており、2月77.3%、3月77.5%、4月77.7%となった。非軍需資本財受注は、91年10~12月期前期比2.9%減の後、1~3月期は前期比2.1%増(前年同期比2.8%減)となった。実質在庫は、1~3月期は、非農業部門で小売段階で取崩しに転じたのに加え、卸売段階では積み増し幅が大幅に縮小したこと等から実質在庫投資の実質GDP成長率への寄与度(前期比年率)はマイナス2.7%となった。対外面をみると、1~3月期には、実質輸出が前期比年率1.0%増にとどまる一方で、実質輸入が同1.5%減となったことから、純輸出の実質GDP成長率への寄与度(前期比年率)はプラス0.3%となった(91年10~12月期プラス0.8%)。

鉱工業生産は、1月前月比0.7%減(前年同月比横ばい)と減少した後、2月は同0.5%増(同1.4%増)、3月は同0.4%増(同2.5%増)、4月は同0.5%増(同2.5%増)と緩やかながら増加している。

雇用情勢をみると、非農業事業所雇用者数は2月前月差10.6万人増、3月同3.9万人増の後、4月は同12.6万人増と大幅に増加し、このところサービス業を中心に改善の兆しが現れている。失業率(軍人を除く)は2月、3月の7.3%の後、4月は7.2%と低下した。

物価は、総じて安定した動きとなっている。消費者物価は、2月前月比0.3%、3月同0.5%の上昇の後、4月同0.2%の上昇(前年同月比3.2%の上昇)となった。食料・エネルギーを除く消費者物価は、2月前月比0.4%、3月同0.5%の上昇の後、4月同0.3%の上昇(前年同月比3.9%の上昇)となった。生産者価格(完成財)は、2月前月比0.2%、3月同0.2%の上昇の後、4月同0.2%の上昇(前年

同月比0.9%の上昇)となった。食料・エネルギーを除く生産者価格は、2月前月比0.1%、3月同0.2%の上昇の後、4月同0.2%の上昇(前年同月比2.4%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(名目、季調値)は、7~9月期に一時拡大した後再び縮小しており、10~12月期156億ドルとなった後、92年1~3月期は、149億ドル(対GDP比1.0%)と縮小した。

金融面をみると、短期金利は、4月上旬には弱含み推移となり、9日の金融緩和実施後は水準を一段切り下げた後、4月中旬以降5月中旬にかけてはおおむね横ばいで推移している。一方、長期金利は、4月央にかけて弱含み推移となった後、月末にかけて強含み推移となり、5月中旬にかけては再び弱含み推移となっている。株価は、4月9日に金融緩和が実施されると急上昇した後、5月中旬にかけて強含み推移となっており、5月19日には3,397.99ドルの史上最高値を記録した。4月のマネーサプライ増加率は、M2が91年10~12月期比年率2.7%(目標圏2.5~6.5%)と目標圏の下限近くに低下する一方、M3は同0.7%(目標圏1.0~5.0%)と目標圏を下回った。

財政面をみると、4月の連邦財政収支は146.1億ドルの黒字(前年同月300.1億ドルの黒字)となった。また、92年度の7か月累計赤字では1847.4億ドルとなり、前年同期(1221.8億ドル)を上回った。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域。以下同様)では、内需の鈍化等から景気は依然調整局面にあり、フランスでは景気の回復は依然緩やかである。イタリアでは景気の基調は依然弱く、イギリスでは景気は回復に転じつつあるものの、その基調は弱い。鉱工業生産は、ドイツでは年初に増加がみられたものの、その基調は弱い。フランスではこのところ下げ止まりがみられ、イタリアでは緩やかに増加している。イギリスでは減少傾向が続いている。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、91年10~12月期前期比0.3%減(前年同期比0.1%増)の後、1月前月比2.7%増、2月同0.8%増(前年同月比1.2%増)となった。EC12か国の失業者数(原数値)は高い水準で推移しており(12月1,572万人、失業率(季節調整値)1月9.3%)、雇用情勢は依然として厳しい。物価上昇率は、イギリスでは低下傾向にある。イタリアでは低下傾向にあるものの高い伸びが続いている。フランスでは落ち着いており、ドイツではこのところ高い水準にある。EC12か国の消費者物価は、90年10月以降上昇率は低下傾向にあり、91年10~12月期4.5%の上昇となった後、92年1月、2月はともに4.7%の上昇となった。貿易収支面をみると、ドイツ全体では91年央より黒字傾向が続いており、フランスでは92年に入り黒字で推移している。一方、イギリスでは赤字はこのところやや増加している。イタリアでは赤字基調が続いている。なお、イギリスでは、5月5日に政策金利が引き下げられた。

韓国経済は、内需を中心に経済は拡大を続けている。失業率は低水準で推移している。物価は高水準の上昇率が続いているものの、このところ上昇率は鈍化している。貿易収支は大幅な赤字となっている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、4月央にかけて強含み推移となった後、5月上旬にかけては一進一退の推移となった。その後5月中旬には、アメリカのインフレ鎮静傾向を受けた市場での金融緩和観測の高まり等を背景に下落した。

国際商品市況は、3月、4月ともおおむね横ばいで推移した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、3月下旬からやや上昇した。4月のOPECの原油生産量は前月比横ばいとなった。5月下旬のOPEC総会では、現行の生産上限を本年第3四半期も維持することで大筋合意した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)